

学術会議 政府介入の改定法案

首相「期限ありきでない」

提出断念迫る宮本徹氏に

日本共産党の宮本徹議員は27日の衆院予算委員会で、政府が今国会中にも提出を廃す日本学術会議法改定案について、「首相によると（全閣僚補の）任命拒否選考に政府が介入する仕組みを設けるもの。宮本氏は改定に向けた政府の検討資料に「学術会議の活動に、行政…の意見を反映させることの記述がある」として、「政府の下請け機関にするつもりか」と厳しく批判しました。

宮本氏は、日本のノーベル賞受賞者の8氏が声明を正當化する仕組みができるのではないか」と指摘し、「法案提出を断念するよう強く求めました。回法案は、学術会議の会員は、存在意義がなくなる」と主張。岸田文雄首相は「学術会議の職務の独立性は否定されない」と強弁しました。宮本氏は「学術会議と同様の意見『不一致』を理由と、首相が任命拒否を正當化するなど「政治の意向を忖度して（政府に）助言を行うようになれ込もうとしている」と批判しました。

宮本氏は、「日本のノーベル賞受賞者ら8氏が声明（19日発表）で政府に再考を求めている」と指摘し、「政府が人事に介入しうる、極めて不透明な仕組みを持ち込もうとしている」と批判しました。

た。



問うる宮本徹議員
2月27日、衆院予算委員会